

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第88期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高(千円)	24,304,976	33,720,357	40,831,807	38,972,912	31,754,183
経常利益又は経常損失() (千円)	1,752,437	2,030,254	450,987	1,271,943	830,725
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,140,163	1,466,225	94,011	3,257,798	2,743,809
純資産額(千円)	19,809,982	20,411,596	20,608,200	14,742,558	13,119,259
総資産額(千円)	34,257,464	42,407,082	44,448,537	40,421,979	36,230,852
1株当たり純資産額(円)	1,312.10	1,226.24	1,070.25	762.39	677.22
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	72.96	88.47	4.93	170.11	143.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	69.42	84.17	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	47.9	46.1	36.1	35.8
自己資本利益率(%)	6.06	7.31	0.46	18.56	19.91
株価収益率(倍)	25.18	20.18	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,151,049	1,617,449	1,561,018	1,788,156	2,630,029
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,358,481	6,756,708	2,486,111	5,212,260	543,928
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	901,661	4,628,112	2,574,198	3,578,188	3,276,239
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,683,395	1,173,478	2,946,487	2,899,216	2,719,629
従業員数(人)	955	1,832	1,917	2,098	2,012
(外.平均臨時雇用者数)	(470)	(469)	(510)	(211)	(171)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第86期から第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高(千円)	19,731,385	19,318,769	21,042,431	17,368,300	14,240,213
経常利益又は経常損失() (千円)	1,259,232	1,265,320	161,395	1,159,991	557,595
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	795,151	1,072,660	197,188	2,686,668	2,244,537
資本金(千円)	3,379,680	3,379,680	3,880,313	3,880,313	3,880,313
発行済株式総数(株)	15,083,268	16,591,594	19,180,984	19,180,984	19,180,984
純資産額(千円)	18,414,059	18,169,550	18,231,104	14,717,073	13,101,640
総資産額(千円)	28,198,280	32,218,132	31,886,939	30,766,754	26,413,727
1株当たり純資産額(円)	1,220.02	1,096.38	951.73	768.65	684.28
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	25.0 (11.25)	27.5 (12.50)	27.5 (13.75)	8.0 (8.00)	- -
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	50.63	64.72	10.33	140.29	117.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	48.18	61.58	10.33	-	-
自己資本比率(%)	65.3	56.4	57.2	47.8	49.6
自己資本利益率(%)	4.52	5.86	1.08	16.31	16.14
株価収益率(倍)	36.28	27.58	110.26	-	-
配当性向(%)	49.4	42.5	266.2	-	-
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	645 (310)	629 (278)	655 (340)	682 (90)	671 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割いたしました。
3. 平成18年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
4. 第85期の1株当たり配当額27円50銭は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおりま
す。
5. 平成16年3月11日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付
社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の
総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。
6. 平成19年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
7. 第87期及び第88期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、ま
た、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンの資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD. を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD. を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロパート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者として認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc. は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラーの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンの合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始

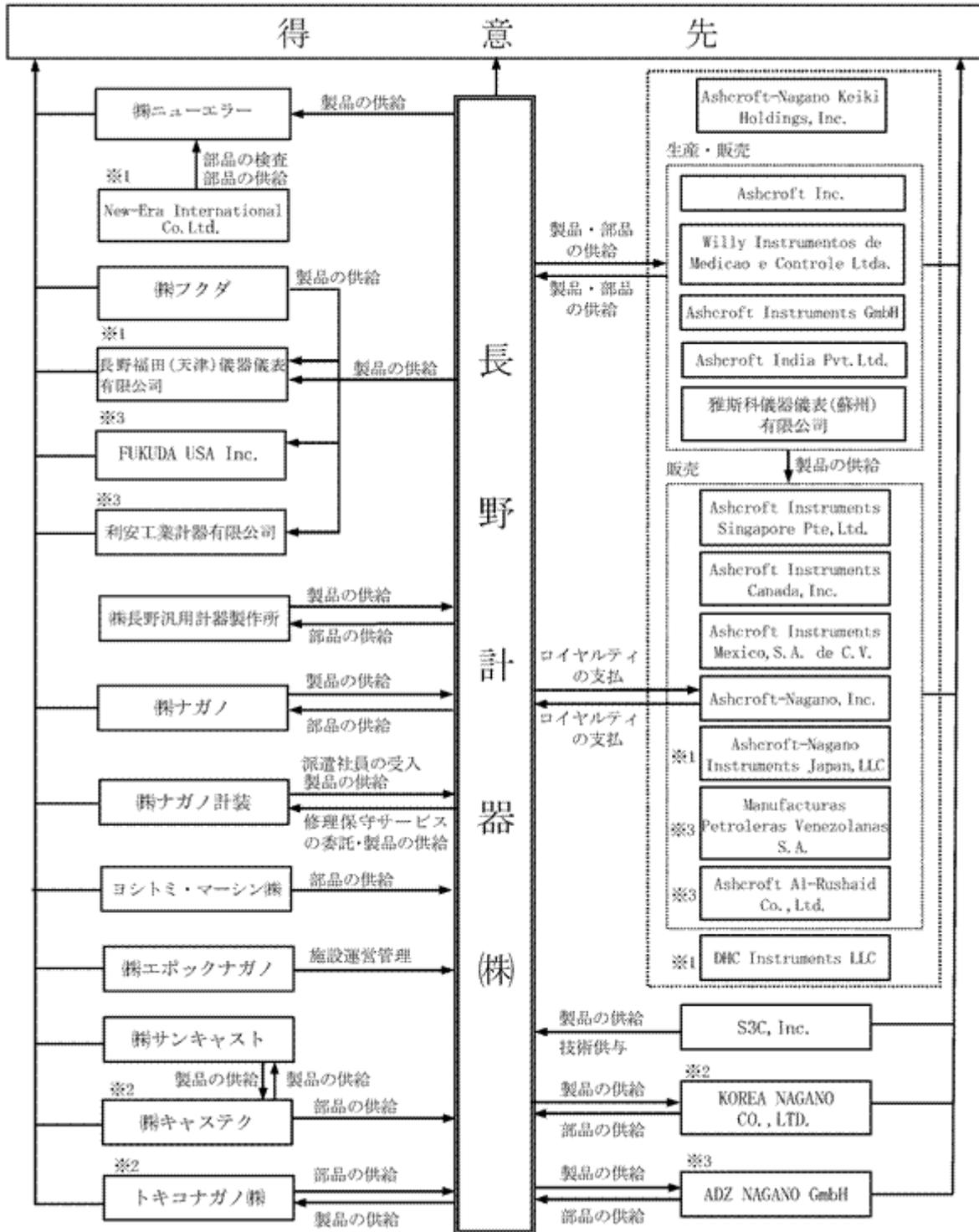
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 20社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co.,Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造販売	100	1	-	-	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	1	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証	修理・保守サービスの委託	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	2	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	3	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サニバーブル市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	当社製品の供給	-
その他9社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー及び(株)長野汎用計器製作所とWilly Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.とS3C, Inc.は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. S3C, Inc.は債務超過会社であり、債務超過の額は805,939千円であります。
4. Ashcroft Inc.及び(株)ニューエラーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.	(株)ニューエラー
(1)	売上高(千円)	8,532,270	3,497,360
(2)	経常利益(千円)	111,666	90,287
(3)	当期純利益(千円)	132,654	39,034
(4)	純資産額(千円)	1,935,555	2,721,439
(5)	総資産額(千円)	7,457,831	3,714,055

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ㈱	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	-	-	当社製品の販売	建物の賃貸
㈱キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	1	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城郡	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	-	-	当社製品の販売	-

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
圧力計	861	(80)
圧力センサ	414	(10)
その他	116	(44)
営業	342	(16)
研究開発	114	(7)
管理	165	(14)
合計	2,012	(171)

(注) 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
671(28)	39.3	16.4	3,387,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対し、各国で景気刺激策が実施され、米国及び欧州では政策効果もあり、景気後退局面から年度後半には緩やかな回復の動きがみられましたが、雇用環境は依然厳しい状況が続きました。また、中国を中心としたアジア新興国においては、景気の拡大基調が続き、世界経済の回復を牽引いたしました。

わが国経済におきましては、中国をはじめとするアジア需要の拡大や政府の経済対策に支えられ、年度後半には製造業を中心に生産活動は回復に向かいましたが、個人消費の低迷を背景にデフレ基調が続き、全般的には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界におきましては、特に低迷が続いていた産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などで需要回復の兆しはあったものの、景気低迷による設備投資の抑制が依然として続き、総じて低水準のまま推移し、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は317億54百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

損益面につきましては、全社をあげて製造コストの低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上的大幅な減少、棚卸資産の廃棄及び評価損の計上、並びに外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことによる為替差損1億33百万円の発生などにより、営業損失は8億11百万円（前年同期は9億51百万円の営業損失）、経常損失は8億30百万円（前年同期は12億71百万円の経常損失）となりました。純損益につきましては、経営環境の著しい悪化により収益性が低下した固定資産の減損処理を行い、21億56百万円の減損損失を計上したことにより、当期純損失は27億43百万円（前年同期は32億57百万円の純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の業績は、低水準のまま推移いたしました。年度後半に需要回復の動きが見られたことなどから、下半期の売上高は上半期と比べ23.9%増加し、さらに費用削減活動の効果もあり、下半期の営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも黒字転換を果たすことができました。

各部門別の概況は、次のとおりであります。

〔圧力計部門〕

圧力計部門では、産業機械業界向、半導体業界向及び空圧機器業界向で、同業界の在庫調整が一巡したことにより年度後半にかけて一部需要の回復はみられたものの、依然として設備投資抑制が続いている影響により、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は166億34百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、量産型の車載用及びガスメーター用圧力センサの売上は増加いたしました。圧力計部門と同様に産業機械業界向、半導体業界向の売上は大幅に減少し、さらに建設機械用圧力センサの売上も大幅な減少となりました。

この結果、当部門の売上高は75億77百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は39億59百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

〔その他部門〕

その他部門では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は35億82百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

日本

日本では、産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などで需要回復の兆しはあったものの、設備投資の抑制が依然として続いており、圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少し、売上高は211億81百万円（前年同期比19.5%減）となりました。損益面につきましては、売上的大幅な減少の影響により、営業損失は3億56百万円（前年同期は9億8百万円の営業損失）となりました。

北米

北米では、景気刺激策などの効果もあり回復基調にあるものの、設備投資の抑制は続いており、石油精製、化学工業等のプロセス業界向や一般産業用の圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少し、売上高は79億59百万円

(前年同期比16.5%減)となりました。損益面につきましては、売上の大幅な減少の影響により、営業損失は2億99百万円(前年同期は2億4百万円の営業損失)となりました。

欧州

欧州では、景気回復基調にあるものの、主要需要業界の不振により圧力計の売上が大幅に減少し、売上高は9億64百万円(前年同期比29.7%減)となりました。損益面につきましては、売上の大幅な減少の影響により、営業損失は69百万円(前年同期は1億18百万円の営業利益)となりました。

アジア

アジアでは、中国を中心としたアジア新興国の景気拡大基調が続き、売上高は9億14百万円(前年同期比13.0%増)となりました。損益面につきましては、売上の増加はあったものの製造コストが増加し、営業損失は89百万円(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。

その他

その他では、売上高は7億34百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は48百万円(前年同期は7百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は27億19百万円となり、前連結会計年度末28億99百万円に対し、1億79百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億30百万円(前年同期は17億88百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費15億86百万円、減損損失21億56百万円、たな卸資産の減少額15億44百万円及び仕入債務の増加9億55百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失27億70百万円及び売上債権の増加額9億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億43百万円(前年同期は52億12百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入(純額)4億45百万円、投資有価証券の売却による収入(純額)6億24百万円と、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億76百万円(前年同期は35億78百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出(純額)20億14百万円及び短期借入金の返済による支出(純額)11億17百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	16,598,847	82.8
圧力センサ	7,284,297	79.0
計測制御機器	4,029,727	88.9
その他事業	3,637,872	91.3
合計	31,550,746	83.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	16,521,408	81.7	1,857,921	94.3
圧力センサ	7,568,153	81.2	1,140,082	99.2
計測制御機器	4,124,406	89.9	644,120	134.4
その他事業	3,669,886	85.9	427,199	163.3
合計	31,883,855	83.1	4,069,322	105.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	16,634,802	81.6
圧力センサ	7,577,215	81.9
計測制御機器	3,959,591	82.7
その他事業	3,582,573	78.8
合計	31,754,183	81.5

- (注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。

しかしながら、当社は平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」、「営業キャッシュフローの改善」、「グループ経営効率の最大化」、「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質を回復することの実現可能性は十分あると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協体制強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況

圧力計・圧力センサ事業の工業計測分野の需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの「自動車のインテリジェント化の急進に対応するような製品の開発要請」を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自の開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

(4) 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは競争の激化に直面しております。

車載用圧力センサにおいては、供給者の選別や部品調達の方法において、電装メーカーによるグローバルな入札方式となっており、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場においても、グローバルな競争下にありません。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場

を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあると予想されており、これら海外の顧客の拡大を目的として、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの充実を目的にセールスエンジニアの登用を計画しておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として、子会社のAshcroft Inc.の活用を図ってまいりますが、同社が十分な活動ができない場合、適切な人材確保ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には、抵触しておりません(条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい)。

(10) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおり、当社グループをとりまく経営環境の厳しい状況が続いたことから、当社グループは2期連続の営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成22年 2月24日	平成25年 2月28日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほコーポ レート銀行 (株)八十二銀行	(株)みずほコーポレート銀 行をエージェントとする 貸付金融機関2行との借 入総額33億円のシンジ ケーション方式の借入契 約	3,300,000千円

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に借入契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成20年 3月27日	平成25年 3月31日	タームローン契 約	(株)八十二銀行 (株)みずほコーポ レート銀行 (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエーজে ントとする貸付金融機関 3行との借入総額30億円 のシンジケーション方式 の借入契約 (借入実行日平成20年4 月1日)	3,000,000千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規技術及び新規事業を目指した製品開発と既存分野における新製品開発、応用開発及び改良・改善があります。

当社の新規技術及び新規事業を目指した製品開発は、研究開発センターで担当し、圧力計、各種産業用圧力センサとその応用製品、車載用圧力センサ、システム製品は、それぞれの技術部門が製品開発を担当しております。また、子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは114名で、当連結会計年度の研究開発費は7億95百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとしては、光ファイバーセンサ技術において、公共輸送インフラのヘルスマニタリング技術の研究開発を促進しました。また、低圧から高圧分野のセンサ群の強化を図るべく、中・高圧用と低圧用の新規圧力センサの研究開発を促進しました。

車載用圧力センサ分野では、当社及び子会社によりブレーキ用新型圧力センサの開発を促進した他、コモンレール用圧力センサの機種を追加しました。

計測制御機器分野では、水素リークディテクター及び高機能エアリークテスターの開発を促進しました。

工業用計測分野における応用開発としては、圧力をベースにした製品とそのアプリケーション製品の拡充開発によって、GC5x、KH15、SUシリーズへ機種追加を図った他、微差圧トランスミッタKL19等当社グループ製品の国内向けカスタマイズ開発・発売を進めました。

当期の開発成果として、主に以下の新製品の発売・出荷を開始いたしました。

（トランスミッション用圧力センサ KA60）

自動変速装置の油圧システムに使用される圧力センサ KA60を当社グループ内で共同開発し出荷を開始しました。新型のMEMSセンサを使用して小型・軽量化を図っており、自動車の省燃費に貢献することができます。

（防水型デジタル圧力計GC35）

顧客要望が高い防水・多出力の機能を完備した小型デジタル圧力計です。

立形・背面形の両タイプに対応し、LEDリング表示と合わせて、現場での設置性・視認性も高めています。

（小型電子部品用リークテスターMSシリーズ）

水晶振動子，S A Wフィルター，I C等、小型電子部品の気密性（リーク）検査を自動かつ高速で行う装置です。極小リーク領域から大リークまで検査・判定が可能です。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは189名、全従業員の9.4%となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要関連業界において、特に低迷が続いていた産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などで需要回復の兆しはあったものの、景気低迷による設備投資の抑制が依然として続き、総じて低水準のまま推移し、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は317億54百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ0.4ポイント減少し78.9%となり、売上原価は250億66百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.4ポイント上昇し23.6%となり、74億98百万円となりました。

営業損失、経常損失

営業損失は、売上高減少要因により売上原価、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、8億11百万円（前年同期は9億51百万円の営業損失）となりました。

経常損失は、営業損失の計上及び為替差損の発生等により、8億30百万円（前年同期は12億71百万円の経常損失）となりました。

当期純損失

当期純損失は、経営環境の著しい悪化により収益性が低下した固定資産の減損処理を行い、21億56百万円の減損損失を計上したことにより、27億43百万円（前年同期は32億57百万円の純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが大きく依存しております工業計測分野における計測機器需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業の自動車分野において、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合の受注環境の悪化も、当社グループの業績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は平成22年4月から平成25年3月までの3カ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質の回復を図ってまいります。

また、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この経営戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は26億30百万円（前年同期は17億88百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費15億86百万円、減損損失21億56百万円、たな卸資産の減少額15億44百万円及び仕入債務の増加9億55百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失27億70百万円及び売上債権の増加額9億53百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は5億43百万円（前年同期は52億12百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）4億45百万円、投資有価証券の売却による収入（純額）6億24百万円と、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は32億76百万円（前年同期は35億78百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）20億14百万円及び短期借入金の返済による支出（純額）11億

17百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27億19百万円となり、前連結会計年度末28億99百万円に対し、1億79百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

(7) 重要事象等について

「4 事業等のリスク」の「(10) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において4億97百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社グループの資産である丸子電子機器工場について減損損失を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

事業部門別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計部門〕

子会社の製造設備を中心に、2億47百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ部門〕

生産増強のため、車載用圧力センサの組立自動化設備の改造、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、1億64百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器部門〕

子会社の製造設備の取得を中心に、37百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他部門〕

研究設備、子会社の製造設備を中心に、48百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	89,540	589,239	104,600 (33,590.38)	38,617	74,521	896,518	256 [10]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	356,776	837,961	431,694 (113,648.45)	-	195,353	1,821,786	280 [9]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	研究開発	研究開発設備	52,258	2,089	-	-	24,147	78,495	18 -
本社 (東京都大田区)	統括管理	その他設備	385,977	1,152	517,576 (11,267.09)	-	16,169	920,876	68 [2]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	105	894	-	-	-	1,000	3 -
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務	販売設備	-	88	-	-	36	125	2 [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	販売業務	販売設備	-	486	-	-	4	490	4 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	販売業務	販売設備	164	50	-	-	7	221	3 -
上田営業所 (長野県上田市)	販売業務	販売設備	45	804	-	-	-	849	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	販売設備	18	422	-	-	14	454	6 [1]
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	販売設備	-	38	-	-	7	45	2 [1]
大阪営業所 (大阪府生野区)	販売業務	販売設備	690	370	-	-	27	1,088	14 [1]
四国営業所 (香川県高松市)	販売業務	販売設備	-	156	-	-	-	156	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	販売業務	販売設備	-	257	-	-	46	304	4 [1]
九州営業所 (福岡県春日市)	販売業務	販売設備	-	777	-	-	2	780	4 [1]
長野計器ソリューションズ ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレ スデン市)	販売業務	物流センター	-	-	-	-	1,188	1,188	2 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他事業	賃貸設備	318,455	-	8,894 (11,867.28)	-	330	327,679	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	20,365	-	249,204 (27,804.62)	-	373	269,943	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	237,792	-	3,408 (112.49)	-	806	242,007	-

(注) 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他 事業	計測制御機 器製造設備	267,868	39,860	244,797 (3,218.10)	39,079	57,800	649,405	104 [23]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	122,375	75,025	435,568 (6,797.83)	78,669	13,091	724,730	89 [4]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	60,903	7,356	99,146 (4,682.05)	7,185	-	174,592	47 [26]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	5,368	11,561	392,080 (941.86)	7,643	-	416,653	36 [15]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	46,328	1,557	55,524 (1,283.49)	4,793	-	108,203	48 [11]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	31,226	57,249	81,574 (3,643.91)	2,497	-	172,546	37 [3]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他事業	その他設備	4,865	494	-	641	-	6,001	15 [5]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他事業	その他設備	113,099	180,879	345,193 (12,930.23)	3,554	-	642,727	68 [19]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	228,314	805,212	1,084,569 (157,830.83)	258,117	2,376,214	435 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	41,302	432,203	-	9,239	482,744	251 [5]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベースワイラー市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	62,035	41,055	15,717 (10,117.36)	221	119,031	64 [10]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	4,192	-	-	4,192	12 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ トラルネブランツラ市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	8,871	-	-	8,871	9 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	18,064	-	-	18,064	33 -
Ashcroft India Pvt,Ltd. インド グジャラート州ガンディー ナガル市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	19,772	-	-	19,772	71 [21]
S3C, Inc. 米国カリフォルニア州サニーベ ール市	研究開発・ 圧力センサ	研究開発・ 圧力センサ	-	58,052	-	11,444	69,496	19 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備に圧力センサ製造工程の機械装置があります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器(株)	丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備	7,240

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

また、一部建設仮勘定から固定資産等へ振替をしております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	省力化設備等 圧力センサ生産省力化及び 新製品の金型	497,000	141,889	自己資本及 び借入金	平成16.4	平成23.3
			生産ラインの新設 完成後の増加能力は、圧力センサ50 万個及びセンサ素子50万個	900,000	404,966	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成23.3
			省力化設備 圧力センサ製造工程の物流改善設 備	100,000	17,525	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成23.3
			新製品生産設備	190,000	37,290	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成23.3
			生産ライン新設 ブレーキ用圧力センサ自動化組立 設備	180,000	133,051	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成23.3
			新製品生産設備 ガスメーター用圧力センサ自動化 組立設備の改造	190,000	99,246	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成23.3
			新製品生産設備 建設機械用圧力センサ製造設備	188,000	62,301	自己資本及 び借入金	平成19.4	平成23.3
			新製品生産設備 圧力センサ製造設備の改造	400,000	7,848	自己資本及 び借入金	平成20.4	平成23.3
			新製品の金型 圧力センサ製造設備の改造	30,000	6,115	自己資本及 び借入金	平成21.4	平成23.3
			新製品生産設備 素子増産設備の増設・改良	76,000	-	自己資本及 び借入金	平成22.4	平成23.3
当社 長野計器テクニカル ・ソリューションズ ・センター	長野県 上田市	-	研究開発設備	640,000	208,638	自己資本及 び借入金	平成16.4	平成23.3
			研究開発設備 新規製品開発及び検証用設備	164,000	44,669	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成23.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	143,000	48,648	自己資本及 び借入金	平成20.4	平成23.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	66,000	593	自己資本及 び借入金	平成21.4	平成23.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	110,000	-	自己資本及 び借入金	平成22.4	平成23.3
計				3,874,000	1,212,779			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,180,984	19,180,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100 株
計	19,180,984	19,180,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月11日 (注)1	1,371,206	15,083,268	-	3,379,680	-	3,450,500
平成18年10月1日 (注)2	1,508,326	16,591,594	-	3,379,680	-	3,450,500
平成19年4月6日 (注)3	845,665	17,437,259	500,633	3,880,313	499,366	3,949,867
平成19年10月1日 (注)4	1,743,725	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867

(注)1. 株式分割(1:1.1)

2. 株式分割(1:1.1)

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

- ・ 転換株式総数 845,665株
- ・ 資本金組入額 500,633千円
- ・ 資本準備金組入額 499,366千円

4. 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	94	28	2	3,106	3,282	-
所有株式数(単元)	-	30,000	8,277	76,564	830	6	75,499	191,176	63,384
所有株式数の割合(%)	-	15.68	4.33	40.06	0.44	0.00	39.49	100.0	-

(注) 1. 自己株式34,345株は「個人その他」に343単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央 5丁目13番31号	3,458	18.03
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8	952	4.97
宮下 茂	神奈川県藤沢市	863	4.50
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込 1丁目30番 4号	615	3.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 3番 3号	565	2.95
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.77
大和SMBCキャピタル株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目 8番10号	529	2.76
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込 1丁目30番 4号	524	2.74
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.72
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地 11	505	2.64
計	-	9,067	47.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,083,300	190,833	同上
単元未満株式	普通株式 63,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,180,984	-	-
総株主の議決権	-	190,833	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,300	-	34,300	0.18
計	-	34,300	-	34,300	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199	135,389
当期間における取得自己株式	70	44,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	89	115,789	-	-
保有自己株式数	34,345	-	34,415	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,130 1,760	1,960 1,840	3,470 2,560	1,200	903
最低(円)	1,620 1,700	1,670 1,375	784 784	590	441

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成17年2月22日より東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成17年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	631	586	619	675	669	638
最低(円)	570	441	470	580	510	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宮下 茂	昭和10年7月10日生	昭和29年10月 当社入社 昭和54年1月 総務部長 昭和54年6月 取締役就任 総務部長 昭和59年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和63年1月 代表取締役社長就任(現) 平成2年8月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成18年5月 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 取締役就任(現)	(注)4	863
常務取締役	コスト管理セ ンター長	塩入 久徳	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年5月 上田工場技術部長 平成元年6月 取締役就任 開発部長 平成9年10月 取締役丸子電子機器工場長 平成11年6月 常務取締役就任 丸子電子機器工場長 平成13年1月 常務取締役開発技術センター長 平成14年1月 常務取締役 平成15年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任(現) 平成20年4月 取締役 技術担当 平成20年7月 取締役技術本部長 平成22年4月 取締役コスト管理センター長 平成22年6月 常務取締役就任 コスト管理センター長 (現)	(注)4	62
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造 本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副 社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)4	12
取締役	上席執行役員 経営企画部長	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成13年6月 上席執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成16年6月 常務執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員経営企画部長兼企 画室長 平成18年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長(現)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 営業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長(現)	(注)4	10
取締役	執行役員 経理部長	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長(現)	(注)6	8
取締役	丸子電子機器 工場総括部長	三宅 讓治	昭和21年5月22日生	昭和46年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成8年1月 同社三好工場品質管理部長 平成10年1月 同社三好工場工務部長 平成12年10月 フィリピントヨタ自動車部品株式会社出向 同社社長 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社グローバル生産推進 センター主査 平成19年6月 同社退社 平成20年9月 当社顧問 平成21年5月 当社執行役員製造本部副本部長 平成22年4月 執行役員丸子電子機器工場総括部長 平成22年6月 当社取締役就任 丸子電子機器工場総括部長 (現)	(注)6	-
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	吉池 純一	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター開発技術部次長 平成13年4月 執行役員開発技術センターP S開発部長 平成13年6月 上席執行役員開発技術センターP S開発部 長 平成14年1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員総合研究所長 平成18年6月 取締役執行役員製造本部長兼製造本部丸子 電子機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役車載用センサ及び産 業用センサ担当上席副社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役	-	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システ ム取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	15
監査役	-	磯部 孝之	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 監査室次長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)5	15
監査役	-	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年6月 同行伊那北支店長 平成4年2月 同行オリンピック室長 平成6年6月 同行営業渉外部長 平成8年6月 同行検査部長 平成10年6月 同行常勤監査役就任 平成16年6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社長栄代表取締役社長就任 株式会社長野バスターミナル代表取締役社長就任 昭和商事株式会社監査役就任 当社監査役就任(現) 平成21年6月 株式会社丸水長野県水監査役就任(現)	(注)7	-
監査役	-	大坪 健雄	昭和23年7月2日生	昭和46年4月 株式会社日本興行銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成8年5月 アジア開発銀行財務局長 平成10年2月 株式会社日本興行銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)主計室長 平成11年6月 同行執行役員東南アジア委員会委員長 平成12年7月 興和不動産株式会社常務取締役 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社専務取締役 平成16年4月 独立行政法人環境再生保全機構理事 平成18年6月 日産自動車株式会社常勤監査役 平成22年6月 日証金信託銀行株式会社監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						1,036

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役伊藤剛及び大坪健雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

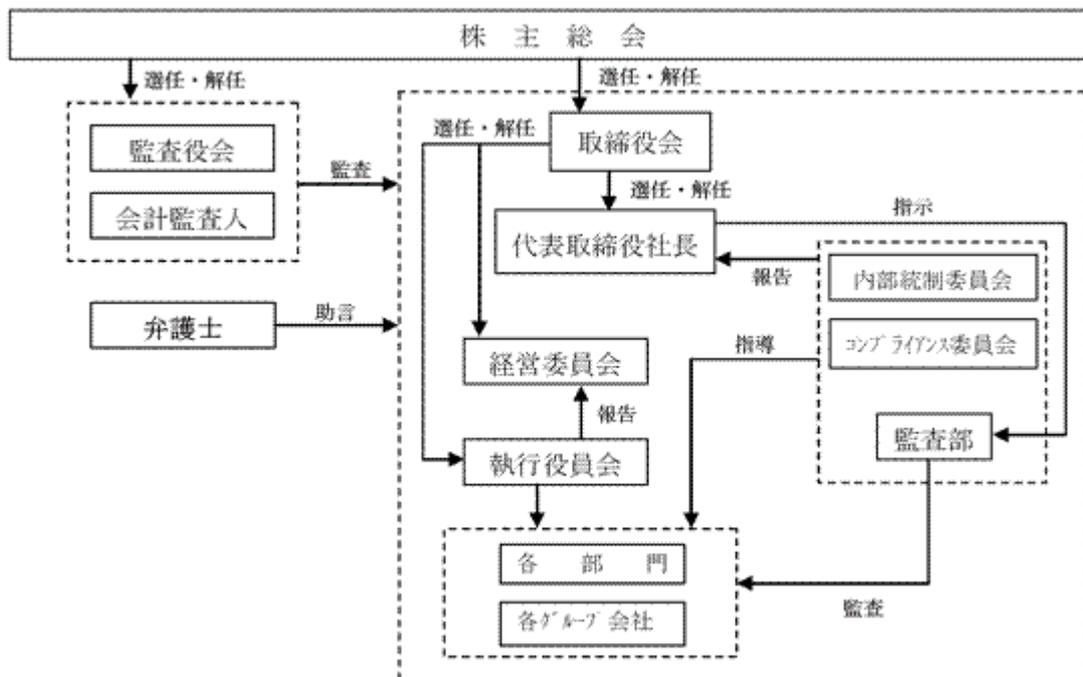
(イ)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営戦略に関する最高意思決定機関とし、取締役の定数を12名としております。現在1名の社外取締役があり、原則として取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行っております。

また、執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月1回以上開催し、業務執行の全般的統制を執行役員会に委譲しております。執行役員会から取締役会へ上申される事項に関しては、経営委員会が意見を添付することで、取締役会での審議の効率化を図っております。

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されており、業務執行が健全かつ適切な運営が行われることを目的にコンプライアンス委員会とともに、内部統制システムを整備しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社の目指す企業の使命は、企業活動を通じてその成果を、株主・取引先・従業員・地域社会等のあらゆるステークホルダーに適切に還元するために継続的に企業価値の向上に努めることであり、

これを実現するために、経営の透明性及び効率性並びに健全性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としております。

監査役制度を基礎として、監査機能を確保するとともに、社外取締役及び社外監査役による経営陣から独立した客観的かつ公正な立場による助言や提言は、経営の透明性を強化するものと位置づけております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制制度の充実を図ることを目的に内部統制委員会を設置しております。また、コンプライアンス室を設置し、法令等の遵守に対して一層の強化を図るとともに当社グループが直面するまたは将来直面する可能性のある問題を的確に管理し、経営及び業務執行が健全かつ適切な運営が行われることを目的としてコンプライアンス委員会を設置しております。

社長直轄の監査部は、内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「コンプライアンス規程」、「危機・非常事態管理規程」を制定し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。さらに、突発的な経営リスクに備えるため、法律顧問として二つの法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関し助言と指導を適時受けられる体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

内部監査結果は、監査部より代表取締役及び監査役に報告され、関係部署と協議を行いながら改善指導を実施しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、取締役会、執行役員会等へ出席し、監査部との連携により当社及び子会社監査を実施しております。

また、会計監査人から会計監査結果について聴取と説明を受け、意見交換を行い業務の執行状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 吉田治彦は、当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を活かすことで、当社経営に対する客観的視点と公正な観点から、取締役会における議案についての助言や提言を行っております。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定しております。

社外監査役 伊藤剛は、当社以外の法人等における経営参画の経験等に基づき、監査体制の客観性を高める役割を担っており、取締役会における質問・発言等を通じた多角的な視点からの経営監視機能を果たしております。

社外監査役 大坪健雄は、豊富な実務及び他の法人の監査役として法令・監査等に関する知見を有しているため、当社の監査体制がさらに強化できると判断しております。

社外監査役は、監査役会・取締役会のもとより、会計監査人との間で開催される四半期毎の定例会議への出席、常勤監査役を通じての内部監査に係る報告により、各監査部門との連携を図っております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額	報酬の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 （社外社外取締役を除く）	76	67	9	10
監査役 （社外監査役を除く）	12	10	1	2
社外役員	11	9	1	3

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 41銘柄 3,446,311千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	940,000	777,380	取引強化
(株)八十二銀行	855,986	455,384	取引関係維持・発展
理研計器(株)	711,000	451,485	相互の事業拡大・発展を図るため
オイレス工業(株)	216,345	328,628	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	262,000	244,184	発行会社の経営安定のため
いちよし証券(株)	308,500	197,131	取引関係維持・発展
三井住友海上グループホールディングス(株)	59,871	155,365	取引関係維持・発展
(株)マルゼン	256,000	134,656	販路確立のため
油研工業(株)	649,000	108,383	販売取引強化
デンヨー(株)	142,000	102,524	販売取引強化
大陽日酸(株)	59,353.67	54,415	販売取引強化
英和(株)	206,600	47,931	販売取引強化

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奈尾光浩氏、広瀬勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	9	44	-
連結子会社	7	3	6	-
計	52	13	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として279千ドル支払っております。また、非監査業務に基づく報酬として、847千ドルを支払っております。なお、非監査業務の内容は、内部統制監査であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として348千ドル支払っております。また、非監査業務に基づく報酬として、209千ドルを支払っております。なお、非監査業務の内容は、当社グループの内部統制監査に係る業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制監査に係る助言及び指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,103,341	3,483,579
受取手形及び売掛金	6,445,639	7,504,944
有価証券	36,737	16,468
商品及び製品	3,874,052	3,046,260
仕掛品	2,514,949	2,119,156
原材料及び貯蔵品	1,488,804	1,346,221
繰延税金資産	433,601	539,708
その他	1,013,706	841,710
貸倒引当金	168,252	182,794
流動資産合計	19,742,580	18,715,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,716,840	9,381,377
減価償却累計額	6,716,335	6,935,499
建物及び構築物(純額)	² 3,000,505	² 2,445,877
機械装置及び運搬具	17,729,031	17,206,819
減価償却累計額	13,169,988	14,010,616
機械装置及び運搬具(純額)	² 4,559,043	² 3,196,203
土地	² 4,375,446	² 3,949,442
リース資産	91,207	133,629
減価償却累計額	4,814	24,528
リース資産(純額)	86,392	109,100
建設仮勘定	854,024	509,661
その他	4,272,066	4,249,366
減価償却累計額	3,922,692	4,022,482
その他(純額)	² 349,373	² 226,883
有形固定資産合計	13,224,785	10,437,169
無形固定資産		
のれん	660,878	496,277
リース資産	4,020	3,202
その他	1,552,522	1,348,831
無形固定資産合計	2,217,421	1,848,312
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,977,525	¹ 4,181,324
繰延税金資産	267,449	123,586
その他	¹ 995,266	¹ 927,962
貸倒引当金	3,049	2,757
投資その他の資産合計	5,237,192	5,230,115
固定資産合計	20,679,399	17,515,596
資産合計	40,421,979	36,230,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297,319	3,299,270
短期借入金	2 5,878,413	2 4,775,737
1年内償還予定の社債	110,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 6,239,277	2 1,719,655
リース債務	29,339	28,146
未払法人税等	240,492	225,763
繰延税金負債	30,329	-
賞与引当金	561,133	327,140
役員賞与引当金	3,000	-
その他	1,181,616	1,231,616
流動負債合計	16,570,921	11,607,330
固定負債		
長期借入金	2 5,478,319	2 8,024,109
リース債務	85,458	100,050
繰延税金負債	902,985	721,477
退職給付引当金	2,137,709	2,104,288
役員退職慰労引当金	225,731	248,745
その他	278,295	305,590
固定負債合計	9,108,499	11,504,262
負債合計	25,679,421	23,111,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,897	3,978,842
利益剰余金	7,538,230	4,647,411
自己株式	44,619	44,638
株主資本合計	15,352,821	12,461,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,576	923,239
為替換算調整勘定	1,098,176	418,726
評価・換算差額等合計	755,600	504,513
少数株主持分	145,337	152,817
純資産合計	14,742,558	13,119,259
負債純資産合計	40,421,979	36,230,852

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	38,972,912	31,754,183
売上原価	^{1・2} 30,897,546	^{1・2} 25,066,772
売上総利益	8,075,365	6,687,411
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	461,598	372,140
給与諸手当	2,954,141	2,518,944
福利厚生費	636,316	428,603
賞与引当金繰入額	115,391	81,355
退職給付費用	211,306	259,838
役員賞与引当金繰入額	3,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	32,142	32,190
貸倒引当金繰入額	12,198	58,313
減価償却費	333,218	322,612
研究開発費	² 1,091,544	² 771,590
その他	3,176,307	2,652,930
販売費及び一般管理費合計	9,027,165	7,498,520
営業損失()	951,799	811,108
営業外収益		
受取利息	53,722	30,857
受取配当金	126,738	72,652
賃貸料収入	36,868	27,007
持分法による投資利益	56,999	55,380
雇用調整助成金	48,115	212,437
その他	137,214	207,110
営業外収益合計	459,658	605,446
営業外費用		
支払利息	337,476	269,716
手形売却損	93,483	50,501
支払手数料	33,500	63,766
為替差損	195,564	133,583
その他	119,777	107,495
営業外費用合計	779,801	625,063
経常損失()	1,271,943	830,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,433	3 13,459
投資有価証券売却益	-	143,386
投資事業組合出資利益	1,479	1,978
貸倒引当金戻入額	9,489	3,597
賞与引当金戻入額	36,105	127,904
その他	4,631	15,109
特別利益合計	56,139	305,436
特別損失		
固定資産売却損	4 12,223	4 22,166
固定資産除却損	5 15,079	5 10,431
投資有価証券評価損	686,560	370
投資有価証券売却損	-	40,475
投資事業組合出資損失	16,736	1,218
減損損失	-	6 2,156,210
その他	100,862	14,116
特別損失合計	831,463	2,244,989
税金等調整前当期純損失()	2,047,266	2,770,278
法人税、住民税及び事業税	469,700	214,735
法人税等調整額	739,552	248,421
法人税等合計	1,209,252	33,685
少数株主利益	1,279	7,216
当期純損失()	3,257,798	2,743,809

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
前期末残高	3,979,038	3,978,897
当期変動額		
自己株式の処分	140	55
当期変動額合計	140	55
当期末残高	3,978,897	3,978,842
利益剰余金		
前期末残高	11,154,785	7,538,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	130,140	-
当期変動額		
剰余金の配当	480,815	-
当期純損失()	3,257,798	2,743,809
過年度剰余金修正額	-	122,059
合併に伴う剰余金減少額	-	24,949
在外子会社退職給付債務	8,080	-
当期変動額合計	3,746,695	2,890,818
当期末残高	7,538,230	4,647,411
自己株式		
前期末残高	34,439	44,619
当期変動額		
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	356	115
当期変動額合計	10,179	19
当期末残高	44,619	44,638
株主資本合計		
前期末残高	18,979,697	15,352,821
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	130,140	-
当期変動額		
剰余金の配当	480,815	-
当期純損失()	3,257,798	2,743,809
過年度剰余金修正額	-	122,059
合併に伴う剰余金減少額	-	24,949
在外子会社退職給付債務	8,080	-
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	215	60
当期変動額合計	3,757,015	2,890,893
当期末残高	15,352,821	12,461,928

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	744,644	342,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402,067	580,663
当期変動額合計	402,067	580,663
当期末残高	342,576	923,239
為替換算調整勘定		
前期末残高	777,092	1,098,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875,269	679,450
当期変動額合計	1,875,269	679,450
当期末残高	1,098,176	418,726
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,521,736	755,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,277,337	1,260,114
当期変動額合計	2,277,337	1,260,114
当期末残高	755,600	504,513
少数株主持分		
前期末残高	106,767	145,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,570	7,480
当期変動額合計	38,570	7,480
当期末残高	145,337	152,817
純資産合計		
前期末残高	20,608,200	14,742,558
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	130,140	-
当期変動額		
剰余金の配当	480,815	-
当期純損失（ ）	3,257,798	2,743,809
過年度剰余金修正額	-	122,059
合併に伴う剰余金減少額	-	24,949
在外子会社退職給付債務	8,080	-
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	215	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238,766	1,267,594
当期変動額合計	5,995,782	1,623,298
当期末残高	14,742,558	13,119,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,047,266	2,770,278
減価償却費	1,969,868	1,586,938
減損損失	-	2,156,210
のれん償却額	-	168,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,917	12,669
賞与引当金の増減額(は減少)	40,809	241,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,578	42,961
受取利息及び受取配当金	180,461	103,510
支払利息	337,476	269,716
手形売却損	93,483	50,501
為替差損益(は益)	185,433	146,362
持分法による投資損益(は益)	56,999	55,380
投資有価証券評価損益(は益)	686,560	370
投資事業組合出資利益	1,479	1,978
投資事業組合出資損失	16,736	1,218
売上債権の増減額(は増加)	3,854,533	953,155
たな卸資産の増減額(は増加)	260,805	1,544,959
仕入債務の増減額(は減少)	2,122,184	955,743
未払消費税等の増減額(は減少)	137,983	92,462
その他	56,057	58,684
小計	2,552,160	2,875,513
利息及び配当金の受取額	144,002	175,686
利息の支払額	336,995	265,885
手形売却損	90,171	50,720
法人税等の支払額	480,839	348,396
その他の収入	-	243,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,156	2,630,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	976,342	907,107
定期預金の払戻による収入	590,015	1,352,377
有形固定資産の取得による支出	1,168,967	600,957
有形固定資産の売却による収入	31,820	6,521
投資有価証券の取得による支出	628,301	15,105
投資有価証券の売却による収入	-	639,905
短期貸付けによる支出	323,866	116,000
短期貸付金の回収による収入	-	157,013
長期貸付けによる支出	40,450	3,500
長期貸付金の回収による収入	12,436	30,466
関係会社株式の取得による支出	-	6,927
新規連結子会社取得による支出	2,683,593	-
その他	25,012	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,212,260	543,928

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,391,371	18,498,990
短期借入金の返済による支出	25,172,813	19,616,104
長期借入れによる収入	4,222,534	4,530,281
長期借入金の返済による支出	1,354,896	6,544,985
社債の償還による支出	20,000	110,000
配当金の支払額	477,052	754
少数株主への配当金の支払額	635	575
その他	10,320	33,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,188	3,276,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,356	78,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,271	180,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,487	2,899,216
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,899,216	2,719,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社25社のうち次の21社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・株式会社ヨシトミ ・ゼットエイ株式会社 ・株式会社マーシン ・株式会社工ポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt,Ltd. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>当連結会計年度において株式会社ニューエラーの全株式を取得したため、新たに連結対象子会社となりました。</p> <p>Ashcroft India Pvt,Ltd.は、平成20年3月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社フクダ朝霞事業所 ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社23社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・ヨシトミ・マーシン株式会社 ・株式会社工ポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt,Ltd. ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ・S3C, Inc. <p>株式会社ヨシトミと株式会社マーシンは、平成21年4月1日付をもって株式会社ヨシトミを存続会社とした合併を行い、ヨシトミ・マーシン株式会社となりました。</p> <p>株式会社ナガノ計装とゼットエイ株式会社は、平成21年7月1日付をもって株式会社ナガノ計装を存続会社とする合併を行いました。</p> <p>株式会社フクダと株式会社フクダ朝霞事業所は、平成21年8月1日付をもって株式会社フクダを存続会社とする合併を行いました。</p> <p>(2)非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co.,Ltd. <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トキコナガノ株式会社 ・ 株式会社キャストエク ・ KOREA NAGANO CO.,LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社フクダ朝霞事業所 ・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・ DHC Instruments LLC ・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC <p>(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FUKUDA USA Inc. ・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・ Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. ・ ADZ NAGANO GmbH ・ 利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トキコナガノ株式会社 ・ 株式会社キャストエク ・ KOREA NAGANO CO.,LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・ DHC Instruments LLC ・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・ New-Era International Co.,Ltd. <p>(関連会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FUKUDA USA Inc. ・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. ・ Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. ・ ADZ NAGANO GmbH ・ 利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日 12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日 12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象---借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ161,144千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,613,077千円、2,291,922千円、1,069,328千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」(当連結会計年度は96千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度においてそれぞれ105千円、2,835千円)については、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「のれん償却額」は177,086千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金8,194,960千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約5,500,000千円 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)タームローン契約による借入の内、2,694,960千円 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ162億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ142億円以上であること。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金5,644,020千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約による借入残高3,254,100千円 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)タームローン契約による借入残高2,389,920千円 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。</p> <p>借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期に係る連結損益計算書上及び個別損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p> <p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項の内、1.(1)の及び(2)の並びに2.の に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 576,077千円</p> <p>その他(出資金) 197,172</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,470,973千円</td> <td style="width: 10%;">(898,418千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,699,067</td> <td>(2,699,067)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,903,482</td> <td>(962,844)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>160,911</td> <td>(160,911)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,234,434</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(4,721,241)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">850,000千円</td> <td style="width: 10%;">(50,000千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>334,306</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>638,695</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,823,001</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(50,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 4,592,684千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 137,867</p>	建物及び構築物	1,470,973千円	(898,418千円)		機械装置及び運搬具	2,699,067	(2,699,067)		土地	1,903,482	(962,844)		有形固定資産その他	160,911	(160,911)		計	6,234,434	(4,721,241)		短期借入金	850,000千円	(50,000千円)		一年内返済予定の長期借入金	334,306	(-)		長期借入金	638,695	(-)		計	1,823,001	(50,000)		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 514,883千円</p> <p>その他(出資金) 197,172</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">980,704千円</td> <td style="width: 10%;">(446,177千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424,649</td> <td>(1,424,649)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,464,711</td> <td>(514,393)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>74,244</td> <td>(74,244)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,944,310</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,459,464)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">850,000千円</td> <td style="width: 10%;">(50,000千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>359,661</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>578,428</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,788,089</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(50,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,953,674千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26,701</p>	建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)		機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)		土地	1,464,711	(514,393)		有形固定資産その他	74,244	(74,244)		計	3,944,310	(2,459,464)		短期借入金	850,000千円	(50,000千円)		一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)		長期借入金	578,428	(-)		計	1,788,089	(50,000)	
建物及び構築物	1,470,973千円	(898,418千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	2,699,067	(2,699,067)																																																																							
土地	1,903,482	(962,844)																																																																							
有形固定資産その他	160,911	(160,911)																																																																							
計	6,234,434	(4,721,241)																																																																							
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																							
一年内返済予定の長期借入金	334,306	(-)																																																																							
長期借入金	638,695	(-)																																																																							
計	1,823,001	(50,000)																																																																							
建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)																																																																							
土地	1,464,711	(514,393)																																																																							
有形固定資産その他	74,244	(74,244)																																																																							
計	3,944,310	(2,459,464)																																																																							
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																							
一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)																																																																							
長期借入金	578,428	(-)																																																																							
計	1,788,089	(50,000)																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">161,144千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,125,933千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,366千円 有形固定資産その他 67 <hr/>計 4,433</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 12,223千円 <hr/>計 12,223</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 301千円 機械装置及び運搬具 9,707 有形固定資産その他 2,974 建物取壊撤去費用 2,096 <hr/>計 15,079</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">185,906千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,294千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13,459千円 <hr/>計 13,459</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 22,163千円 有形固定資産その他 3 <hr/>計 22,166</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,019千円 機械装置及び運搬具 8,522 有形固定資産その他 889 <hr/>計 10,431</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市 他</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場の資産グループ他について、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 396,721千円 機械装置及び運搬具 982,492 土地 449,151 建設仮勘定 243,221 その他 84,622 <hr/>計 2,156,210</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市
用途	種類	場所																	
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																	
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他																	
生産設備	土地	長野県上田市																	
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																	
生産設備	その他	長野県上田市																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>丸子電子機器工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>その他においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を再調達価額により算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,180,984	-	-	19,180,984
合計	19,180,984	-	-	19,180,984
自己株式				
普通株式	25,254	9,254	273	34,235
合計	25,254	9,254	273	34,235

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数9,254株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数273株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,391	13.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	153,173	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,180,984	-	-	19,180,984
合計	19,180,984	-	-	19,180,984
自己株式				
普通株式	34,235	199	89	34,345
合計	34,235	199	89	34,345

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数199株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数89株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,103,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,207,572</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,899,216</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt,Ltd.の取得価額と(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt,Ltd.取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)ニューエラー</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,850,027千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,200,364</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54,523</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,109,834</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,426</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラーの取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,936,655</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">298,339</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラー株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,638,315</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Ashcroft India Pvt,Ltd.</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,752千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,277</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft India Pvt,Ltd.の取得価額</td> <td style="text-align: right;">136,030</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft India Pvt,Ltd.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,752</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft India Pvt,Ltd.株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">45,277</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,103,341千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,207,572	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,447	現金及び現金同等物	2,899,216	(株)ニューエラー		流動資産	2,850,027千円	固定資産	1,200,364	のれん	54,523	流動負債	1,109,834	固定負債	58,426	(株)ニューエラーの取得価額	2,936,655	(株)ニューエラー現金及び現金同等物	298,339	(株)ニューエラー株式取得による支出	2,638,315	Ashcroft India Pvt,Ltd.		流動資産	90,752千円	のれん	45,277	Ashcroft India Pvt,Ltd.の取得価額	136,030	Ashcroft India Pvt,Ltd.現金及び現金同等物	90,752	Ashcroft India Pvt,Ltd.株式取得による支出	45,277	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,483,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">767,402</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,719,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,483,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	767,402	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,452	現金及び現金同等物	2,719,629
現金及び預金勘定	4,103,341千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,207,572																																														
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,447																																														
現金及び現金同等物	2,899,216																																														
(株)ニューエラー																																															
流動資産	2,850,027千円																																														
固定資産	1,200,364																																														
のれん	54,523																																														
流動負債	1,109,834																																														
固定負債	58,426																																														
(株)ニューエラーの取得価額	2,936,655																																														
(株)ニューエラー現金及び現金同等物	298,339																																														
(株)ニューエラー株式取得による支出	2,638,315																																														
Ashcroft India Pvt,Ltd.																																															
流動資産	90,752千円																																														
のれん	45,277																																														
Ashcroft India Pvt,Ltd.の取得価額	136,030																																														
Ashcroft India Pvt,Ltd.現金及び現金同等物	90,752																																														
Ashcroft India Pvt,Ltd.株式取得による支出	45,277																																														
現金及び預金勘定	3,483,579千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	767,402																																														
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,452																																														
現金及び現金同等物	2,719,629																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">504,910</td> <td style="text-align: right;">409,473</td> <td style="text-align: right;">95,436</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">464,320</td> <td style="text-align: right;">349,395</td> <td style="text-align: right;">114,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,056</td> <td style="text-align: right;">93,322</td> <td style="text-align: right;">60,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,123,287</td> <td style="text-align: right;">852,191</td> <td style="text-align: right;">271,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	504,910	409,473	95,436	有形固定資産 その他	464,320	349,395	114,925	無形固定資産	154,056	93,322	60,734	合計	1,123,287	852,191	271,096	1年内	123,136千円	1年超	168,484	合計	291,621	支払リース料	191,957千円	減価償却費相当額	164,765	支払利息相当額	13,993	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">179,950</td> <td style="text-align: right;">114,709</td> <td style="text-align: right;">16,919</td> <td style="text-align: right;">48,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">173,787</td> <td style="text-align: right;">123,738</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td style="text-align: right;">48,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,097</td> <td style="text-align: right;">87,330</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> <td style="text-align: right;">31,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,836</td> <td style="text-align: right;">325,778</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">128,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,398</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,852千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	179,950	114,709	16,919	48,321	有形固定資産 その他	173,787	123,738	1,687	48,361	無形固定資産	125,097	87,330	5,893	31,874	合計	478,836	325,778	24,500	128,557	1年内	70,741千円	1年超	85,428	合計	156,170	支払リース料	113,852千円	リース資産減損勘定取崩額	8,101	減価償却費相当額	93,238	支払利息相当額	7,536	減損損失	24,500
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																
機械装置及び 運搬具	504,910	409,473	95,436																																																																																
有形固定資産 その他	464,320	349,395	114,925																																																																																
無形固定資産	154,056	93,322	60,734																																																																																
合計	1,123,287	852,191	271,096																																																																																
1年内	123,136千円																																																																																		
1年超	168,484																																																																																		
合計	291,621																																																																																		
支払リース料	191,957千円																																																																																		
減価償却費相当額	164,765																																																																																		
支払利息相当額	13,993																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																															
機械装置及び 運搬具	179,950	114,709	16,919	48,321																																																																															
有形固定資産 その他	173,787	123,738	1,687	48,361																																																																															
無形固定資産	125,097	87,330	5,893	31,874																																																																															
合計	478,836	325,778	24,500	128,557																																																																															
1年内	70,741千円																																																																																		
1年超	85,428																																																																																		
合計	156,170																																																																																		
支払リース料	113,852千円																																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	8,101																																																																																		
減価償却費相当額	93,238																																																																																		
支払利息相当額	7,536																																																																																		
減損損失	24,500																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 68,652 千円 1年超 173,589 ----- 合計 242,241 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 99,252 千円 1年超 186,752 ----- 合計 286,004

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高各付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建ての営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,483,579	3,483,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,504,944	7,504,944	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,315,795	3,315,795	-
資産計	14,304,319	14,304,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,299,270	3,299,270	-
(2) 短期借入金	4,775,737	4,775,737	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,719,655	1,737,284	17,629
(4) 長期借入金	8,024,109	8,038,767	14,658
負債計	17,818,772	17,851,059	32,287
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	881,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	13,015	81,884	-	-
合計	13,015	81,884	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	1,144,418	6,631,579	103,537	55,791	88,784	8,024,109

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,416,832	2,027,570	610,737
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,416,832	2,027,570	610,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	722,147	638,872	83,274
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	97,280	2,720
	(3) その他	280,587	223,062	57,524
	小計	1,102,734	959,214	143,519
合計		2,519,567	2,986,785	467,217

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 526,284千円 その他(投資信託) 160,276千円

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74	58	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	366,864
(2) 投資事業有限責任組合への出資	81,088
(3) その他	3,447
合計	451,400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	97,280
(2) その他	33,289	238,651	-	-
合計	33,289	238,651	-	97,280

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,696,394	1,392,780	1,303,613
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,696,394	1,392,780	1,303,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	522,624	558,110	35,486
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	33,144	38,667	5,522
	小計	555,769	596,778	41,008
合計		3,252,163	1,989,558	1,262,604

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）			
種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	281,363	78,816	12
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	74,371	-	26,600
(3) その他	266,124	64,570	13,863
合計	621,860	143,386	40,475

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 370千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社は、将来の金利変動によるリスクの回避目的の一手段としてデリバティブ取引を利用しております。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引の金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
4. 取引に係るリスク内容	金利スワップ取引は、信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、資金部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	570,000	155,000	-
合計		570,000	155,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。一部の連結子会社は、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	62,614	48,067
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	72,933	64,222
差引額(百万円)	10,319	16,154
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)	7.7%	

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,866百万円及び当年度不足金等 7,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金164百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、一部の在外子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,239,336	3,133,393
(2) 年金資産(千円)	858,434	938,057
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,380,902	2,195,335
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	234,340	84,018
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	8,852	7,029
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,137,709	2,104,288

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務の減少	47,383
	退職給付引当金の減少	47,383

また、連結子会社の確定拠出年金制度への資産移換額は188,471千円であり、6月末に移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額188,471千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	434,189	419,704
(2) 利息費用(千円)	63,664	71,712
(3) 期待運用収益(千円)	26,002	24,474
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,666	54,690
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,296	10,846
(6) その他	39,704	48,997
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	535,519	581,476

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	(国内) 2.0 (海外) 5.50 ~ 6.20	(国内) 2.0 (海外) 5.90 ~ 6.20
(3) 期待運用収益率(%)	(国内) 2.0 (海外) 7.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。)	同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては回廊アプローチを適用しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	主として10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社においては従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 155,517</p> <p>税務上の欠損金 32,708</p> <p>貸倒引当金 50,467</p> <p>試験研究費 60,248</p> <p>たな卸資産評価損 60,190</p> <p>その他 158,002</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517,134</p> <p>評価性引当額 87,055</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 430,079</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 418</p> <p>特別償却準備金 6,481</p> <p>前払費用 10,987</p> <p>未払費用 7,425</p> <p>その他 1,493</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 26,807</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 403,272</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 749,047</p> <p>減価償却費 71,826</p> <p>土地の未実現利益 158,960</p> <p>投資有価証券評価損 183,553</p> <p>税務上の欠損金 942,923</p> <p>役員退職慰労引当金 89,383</p> <p>FIN48影響額 104,084</p> <p>その他 34,745</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,334,524</p> <p>評価性引当額 1,746,411</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 588,112</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 7,130</p> <p>特別償却準備金 6,056</p> <p>その他有価証券評価差額金 101,124</p> <p>在外子会社加速度償却等 898,957</p> <p>出資金 69,731</p> <p>土地評価差額 126,120</p> <p>その他 14,526</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,223,648</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 635,535</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 114,780</p> <p>税務上の欠損金 207,735</p> <p>貸倒引当金 57,655</p> <p>試験研究費 59,410</p> <p>たな卸資産評価損 69,245</p> <p>その他 135,248</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 644,075</p> <p>評価性引当額 57,054</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 587,020</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,464</p> <p>前払費用 13,823</p> <p>未払費用 7,653</p> <p>FIN48影響額 22,031</p> <p>その他 339</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 47,312</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 539,708</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 745,719</p> <p>減価償却費 517,455</p> <p>土地の未実現利益 158,960</p> <p>投資有価証券評価損 154,967</p> <p>税務上の欠損金 1,229,421</p> <p>役員退職慰労引当金 97,641</p> <p>FIN48影響額 127,762</p> <p>非償却資産減損損失 239,610</p> <p>その他 33,574</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,305,113</p> <p>評価性引当額 2,625,066</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 680,046</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 5,496</p> <p>特別償却準備金 2,592</p> <p>その他有価証券評価差額金 259,044</p> <p>在外子会社加速度償却等 834,000</p> <p>出資金 47,764</p> <p>土地評価差額 126,120</p> <p>その他 2,918</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,277,937</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 597,891</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。		米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等	0.4	受取配当金等	0.2
住民税均等割額	1.4	住民税均等割額	1.1
試験研究費等の税額控除	0.7	試験研究費等の税額控除	1.3
過年度税金	0.8	過年度税金	0.2
連結消去に伴う影響額等	3.1	連結消去に伴う影響額等	1.6
税率差異	0.9	税率差異	0.1
FIN48影響額	6.6	FIN48影響額	1.2
評価性引当額の影響	89.5	評価性引当額の影響	34.1
その他	0.7	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,435千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
617,462	35,181	582,280	964,043

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 精密機器事業の売上高、営業利益又は損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,308,385	9,531,895	1,373,049	809,553	950,027	38,972,912	-	38,972,912
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	632,739	652,166	194,166	7,009	1,274,784	2,760,865	2,760,865	-
計	26,941,124	10,184,061	1,567,216	816,562	2,224,811	41,733,777	2,760,865	38,972,912
営業費用	27,849,161	10,388,699	1,448,413	841,068	2,217,808	42,745,151	2,820,439	39,924,711
営業利益又は 損失()	908,037	204,638	118,803	24,505	7,003	1,011,374	59,574	951,799
資産	32,696,536	7,272,243	763,594	408,367	1,323,135	42,463,877	2,041,898	40,421,979

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

なお、当連結会計年度において、従来その他に含めて記載しておりました欧州及びアジアの営業利益金額又は営業損失金額が、全セグメントの営業利益(損失)金額の合計額に占める割合が増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ独立したセグメントとして記載しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のその他は、従来の方法によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高が2,182,603千円、営業利益が94,298千円それぞれ減少した結果、営業利益は7,003千円となりました。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」における営業損失は、161,144千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,181,084	7,959,254	964,804	914,858	734,182	31,754,183	-	31,754,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	624,297	772,232	209,251	67,877	963,273	2,636,933	2,636,933	-
計	21,805,382	8,731,486	1,174,055	982,735	1,697,456	34,391,116	2,636,933	31,754,183
営業費用	22,162,304	9,030,863	1,243,056	1,072,280	1,746,373	35,254,880	2,689,587	32,565,292
営業利益又は 損失()	356,922	299,376	69,001	89,545	48,917	863,763	52,654	811,108
資産	27,935,459	7,160,376	682,827	489,881	1,679,948	37,948,492	1,717,640	36,230,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,596,364	3,659,463	2,463,755	1,541,435	17,261,018
連結売上高(千円)	-	-	-	-	38,972,912
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	24.6	9.4	6.3	4.0	44.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,681,548	3,588,946	1,810,404	1,264,572	14,345,471
連結売上高(千円)	-	-	-	-	31,754,183
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	24.2	11.3	5.7	4.0	45.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 762円39銭	1株当たり純資産額 677円22銭
1株当たり当期純損失金額 170円11銭	1株当たり当期純損失金額 143円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
純資産の部の合計（千円）	14,742,558	13,119,259
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	145,337 (145,337)	152,817 (152,817)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,597,221	12,966,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,146	19,146

（注）2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（ ）（千円）	3,257,798	2,743,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	3,257,798	2,743,809
期中平均株式数（千株）	19,151	19,146

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,878,413	4,775,737	2.5	-
1年内返済予定の長期借入金	6,239,277	1,719,655	2.2	-
1年内返済予定のリース債務	29,339	28,146	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,478,319	8,024,109	1.9	平成23年～平成29年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	85,458	100,050	-	平成23年～平成28年
合計	17,710,807	14,647,698	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,144,418	6,631,579	103,537	55,791
リース債務	23,021	23,021	22,950	18,966

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,826,026	7,359,000	8,273,063	9,296,093
税金等調整前四半期純利益金額又は 純損失金額()(千円)	776,846	2,581,903	302,940	285,530
四半期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	765,277	2,670,794	229,261	463,000
1株当たり四半期純利益金額又は純 損失金額()(円)	39.97	139.49	11.97	24.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,606	619,882
受取手形	² 480,013	² 667,225
売掛金	² 2,746,962	² 3,127,352
有価証券	33,289	13,015
製品	553,279	344,979
半製品	1,331,403	864,307
原材料	160,535	148,875
仕掛品	1,588,999	1,309,905
貯蔵品	15,926	13,162
前渡金	31,067	26,427
前払費用	74,205	51,699
繰延税金資産	266,796	453,057
短期貸付金	² 795,583	223,472
未収入金	159,953	91,957
その他	68,229	94,662
貸倒引当金	61,095	96,853
流動資産合計	10,787,758	7,953,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,317,157	¹ 5,935,630
減価償却累計額	4,419,144	4,526,736
建物(純額)	1,898,012	1,408,893
構築物	¹ 593,712	¹ 579,822
減価償却累計額	518,642	526,526
構築物(純額)	75,069	53,296
機械及び装置	¹ 12,998,890	¹ 12,060,636
減価償却累計額	10,296,696	10,633,894
機械及び装置(純額)	2,702,193	1,426,741
車両運搬具	103,591	98,080
減価償却累計額	91,465	90,030
車両運搬具(純額)	12,125	8,050
工具、器具及び備品	¹ 2,757,180	¹ 2,697,859
減価償却累計額	2,556,841	2,597,572
工具、器具及び備品(純額)	200,339	100,287
土地	¹ 1,764,531	¹ 1,315,379
リース資産	19,807	45,907
減価償却累計額	1,414	7,289
リース資産(純額)	18,392	38,617
建設仮勘定	504,080	212,760
有形固定資産合計	7,174,744	4,564,027

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	15,623	5,424
その他	78,616	69,280
無形固定資産合計	95,784	76,249
投資その他の資産		
投資有価証券	3,277,079	3,528,195
関係会社株式	8,967,377	8,967,488
出資金	1,993	1,993
関係会社出資金	133,187	133,187
関係会社長期貸付金	23,350	864,137
長期前払費用	52,981	55,035
その他	255,154	272,824
貸倒引当金	2,656	2,544
投資その他の資産合計	12,708,467	13,820,319
固定資産合計	19,978,996	18,460,595
資産合計	30,766,754	26,413,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,596	14,696
買掛金	² 589,813	² 1,259,223
短期借入金	¹ 4,544,000	¹ 3,140,000
関係会社短期借入金	-	240,000
1年内返済予定の長期借入金	5,805,040	1,205,840
リース債務	2,971	8,452
未払金	127,512	92,501
未払費用	284,754	277,711
未払法人税等	27,539	37,797
未払消費税等	-	45,045
前受金	7,773	260,232
預り金	18,600	17,292
賞与引当金	230,000	150,000
その他	2,338	10,575
流動負債合計	11,654,940	6,759,368
固定負債		
長期借入金	2,739,920	4,788,180
リース債務	16,340	32,096
繰延税金負債	19,777	67,731
退職給付引当金	1,419,668	1,449,863
役員退職慰労引当金	127,575	139,275
預り保証金	71,458	67,462
その他	-	8,109
固定負債合計	4,394,740	6,552,718
負債合計	16,049,681	13,312,086

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
資本準備金	3,949,867	3,949,867
その他資本剰余金	29,029	28,974
資本剰余金合計	3,978,897	3,978,842
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	11,230	8,315
特別償却準備金	18,651	9,009
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	2,573,739	4,805,720
利益剰余金合計	6,559,994	4,315,457
自己株式	44,619	44,638
株主資本合計	14,374,586	12,129,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,487	971,665
評価・換算差額等合計	342,487	971,665
純資産合計	14,717,073	13,101,640
負債純資産合計	30,766,754	26,413,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,269,820	14,148,171
ロイヤリティー収入	12,278	6,845
不動産賃貸収入	86,202	85,197
売上高合計	17,368,300	14,240,213
売上原価		
製品期首たな卸高	315,086	553,279
当期製品製造原価	1, 6 13,094,681	1, 6 10,153,224
当期製品仕入高	2,237,015	1,772,996
合計	15,646,782	12,479,501
他勘定振替高	2 5,939	2 5,304
製品期末たな卸高	1 553,279	1 344,979
製品売上原価	15,087,563	12,129,216
不動産賃貸原価	56,304	53,109
売上原価合計	15,143,867	12,182,325
売上総利益	2,224,433	2,057,887
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	336,125	229,614
給与諸手当	845,211	706,001
福利厚生費	232,014	184,369
賞与引当金繰入額	65,987	43,803
退職給付費用	82,087	92,770
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	11,700
貸倒引当金繰入額	4,496	35,755
減価償却費	49,532	40,209
研究開発費	6 720,778	6 473,452
その他	1,036,526	928,293
販売費及び一般管理費合計	3,384,760	2,745,969
営業損失()	1,160,327	688,082
営業外収益		
受取利息	3 127,234	3 46,492
有価証券利息	11,896	5,527
受取配当金	3 205,574	3 278,951
賃貸料収入	3 46,749	3 44,841
経営指導料	3 36,628	3 27,892
雇用調整助成金	-	126,652
その他	3 131,152	3 99,079
営業外収益合計	559,235	629,436

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	207,086	159,581
手形売却損	81,510	43,987
支払手数料	33,500	63,766
為替差損	210,236	212,564
その他	3 26,567	3 19,050
営業外費用合計	558,899	498,950
経常損失()	1,159,991	557,595
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,386
投資事業組合出資利益	1,479	1,978
賞与引当金戻入額	29,717	77,806
固定資産売却益	-	4 3,665
その他	-	9,401
特別利益合計	31,196	236,237
特別損失		
固定資産除却損	5 11,000	5 3,946
投資有価証券評価損	686,560	370
投資有価証券売却損	-	40,475
投資事業組合出資損失	16,736	1,218
減損損失	-	7 2,121,128
その他	66,755	18,502
特別損失合計	781,053	2,185,641
税引前当期純損失()	1,909,848	2,506,999
法人税、住民税及び事業税	42,766	28,348
法人税等調整額	734,053	290,810
法人税等合計	776,820	262,462
当期純損失()	2,686,668	2,244,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,800,645	50.0	5,058,615	52.1
労務費		3,032,222	22.3	1,946,846	20.1
経費		3,757,537	27.7	2,694,967	27.8
当期総製造費用		13,590,406	100.0	9,700,429	100.0
期首半製品たな卸高	3	1,101,351		1,331,403	
期首仕掛品たな卸高		1,708,271		1,588,999	
計		16,400,028		12,620,833	
他勘定振替高		384,943		293,395	
期末半製品たな卸高		1,331,403		864,307	
期末仕掛品たな卸高		1,588,999		1,309,905	
当期製品製造原価		13,094,681		10,153,224	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,341,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>924,165</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>322,746</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>108,759千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>169,878</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>106,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384,943</td> </tr> </table>	外注加工費	1,341,074千円	減価償却費	924,165	修繕費	322,746	固定資産への振替高	108,759千円	有償支給高	169,878	販売費及び一般管理費への振替高	106,305	計	384,943	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>977,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>574,917</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>267,468</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>61,757千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>165,823</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>65,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,395</td> </tr> </table>	外注加工費	977,879千円	減価償却費	574,917	修繕費	267,468	固定資産への振替高	61,757千円	有償支給高	165,823	販売費及び一般管理費への振替高	65,815	計	293,395
外注加工費	1,341,074千円																												
減価償却費	924,165																												
修繕費	322,746																												
固定資産への振替高	108,759千円																												
有償支給高	169,878																												
販売費及び一般管理費への振替高	106,305																												
計	384,943																												
外注加工費	977,879千円																												
減価償却費	574,917																												
修繕費	267,468																												
固定資産への振替高	61,757千円																												
有償支給高	165,823																												
販売費及び一般管理費への振替高	65,815																												
計	293,395																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,949,867	3,949,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,949,867	3,949,867
その他資本剰余金		
前期末残高	29,170	29,029
当期変動額		
自己株式の処分	140	55
当期変動額合計	140	55
当期末残高	29,029	28,974
資本剰余金合計		
前期末残高	3,979,038	3,978,897
当期変動額		
自己株式の処分	140	55
当期変動額合計	140	55
当期末残高	3,978,897	3,978,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,351	89,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
前期末残高	150,000	150,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	11,889	11,230
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	658	2,914
当期変動額合計	658	2,914
当期末残高	11,230	8,315
特別償却準備金		
前期末残高	34,737	18,651
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	16,085	9,642
当期変動額合計	16,085	9,642
当期末残高	18,651	9,009
別途積立金		
前期末残高	8,264,500	8,264,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	512,750	2,573,739
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	658	2,914
特別償却準備金の取崩	16,085	9,642
剰余金の配当	416,565	-
当期純損失()	2,686,668	2,244,537
当期変動額合計	3,086,490	2,231,980
当期末残高	2,573,739	4,805,720
利益剰余金合計		
前期末残高	9,663,229	6,559,994
当期変動額		
剰余金の配当	416,565	-
当期純損失()	2,686,668	2,244,537
当期変動額合計	3,103,234	2,244,537
当期末残高	6,559,994	4,315,457
自己株式		
前期末残高	34,439	44,619
当期変動額		
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	356	115
当期変動額合計	10,179	19
当期末残高	44,619	44,638

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	17,488,141	14,374,586
当期変動額		
剰余金の配当	416,565	-
当期純損失()	2,686,668	2,244,537
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	215	60
当期変動額合計	3,113,555	2,244,611
当期末残高	14,374,586	12,129,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	742,963	342,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,475	629,178
当期変動額合計	400,475	629,178
当期末残高	342,487	971,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742,963	342,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,475	629,178
当期変動額合計	400,475	629,178
当期末残高	342,487	971,665
純資産合計		
前期末残高	18,231,104	14,717,073
当期変動額		
剰余金の配当	416,565	-
当期純損失()	2,686,668	2,244,537
自己株式の取得	10,536	135
自己株式の処分	215	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,475	629,178
当期変動額合計	3,514,031	1,615,433
当期末残高	14,717,073	13,101,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。 (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。	同左 (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 ~ 50年 機械装置 10年 ~ 11年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ159,169千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「賞与引当金戻入額」は2,550千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雇用調整助成金」は34,220千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金8,194,960千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約5,500,000千円 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) タームローン契約による借入の内、2,694,960千円 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ162億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ142億円以上であること。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金5,644,020千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高3,254,100千円 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) タームローン契約による借入残高2,389,920千円 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。</p> <p>借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期に係る連結損益計算書上及び個別損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p> <p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項の内、1.(1)の及び(2)の並びに2.の に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。</p> <p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,253,243千円</td> <td style="width: 35%;">(853,911千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>44,506</td> <td>(44,506)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,699,067</td> <td>(2,699,067)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,911</td> <td>(160,911)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,058,109</td> <td>(962,844)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,215,838</td> <td>(4,721,241)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">590,000千円</td> <td style="width: 35%;">(50,000 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">111,482千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>626,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>522,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>170,748</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 35%;">130,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td>110,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ(株)</td> <td>41,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ</td> <td>260,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.</td> <td>3,428,227 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</td> <td>83,495 (注2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,052,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td>34,900千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注2)</td> <td>850千米ドル</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">4,413,749千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	建物	1,253,243千円	(853,911千円)	構築物	44,506	(44,506)	機械及び装置	2,699,067	(2,699,067)	工具、器具及び備品	160,911	(160,911)	土地	1,058,109	(962,844)	計	5,215,838	(4,721,241)	短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)	受取手形	111,482千円		売掛金	626,766		短期貸付金	522,583		買掛金	170,748		(株)長野汎用計器製作所	130,000千円		(株)ナガノ計装	110,000		ゼットエイ(株)	41,076		(株)ナガノ	260,000		Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,428,227 (注1)		Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	83,495 (注2)		計	4,052,798		(注1)	34,900千米ドル		(注2)	850千米ドル			4,413,749千円		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">788,652千円</td> <td style="width: 35%;">(420,123千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26,054</td> <td>(26,054)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,424,649</td> <td>(1,424,649)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,244</td> <td>(74,244)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,658</td> <td>(514,393)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,923,258</td> <td>(2,459,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">590,000千円</td> <td style="width: 35%;">(50,000 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">106,797千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>330,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>329,012</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="width: 35%;">130,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td>110,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ</td> <td>260,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.</td> <td>3,227,443 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</td> <td>79,084 (注2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,806,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td>34,688千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(注2)</td> <td>850千米ドル</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">3,807,633千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table>	建物	788,652千円	(420,123千円)	構築物	26,054	(26,054)	機械及び装置	1,424,649	(1,424,649)	工具、器具及び備品	74,244	(74,244)	土地	609,658	(514,393)	計	2,923,258	(2,459,464)	短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)	受取手形	106,797千円		売掛金	330,588		買掛金	329,012		(株)長野汎用計器製作所	130,000千円		(株)ナガノ計装	110,000		(株)ナガノ	260,000		Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,227,443 (注1)		Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	79,084 (注2)		計	3,806,527		(注1)	34,688千米ドル		(注2)	850千米ドル			3,807,633千円	
建物	1,253,243千円	(853,911千円)																																																																																																																							
構築物	44,506	(44,506)																																																																																																																							
機械及び装置	2,699,067	(2,699,067)																																																																																																																							
工具、器具及び備品	160,911	(160,911)																																																																																																																							
土地	1,058,109	(962,844)																																																																																																																							
計	5,215,838	(4,721,241)																																																																																																																							
短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)																																																																																																																							
受取手形	111,482千円																																																																																																																								
売掛金	626,766																																																																																																																								
短期貸付金	522,583																																																																																																																								
買掛金	170,748																																																																																																																								
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																																																																																																								
(株)ナガノ計装	110,000																																																																																																																								
ゼットエイ(株)	41,076																																																																																																																								
(株)ナガノ	260,000																																																																																																																								
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,428,227 (注1)																																																																																																																								
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	83,495 (注2)																																																																																																																								
計	4,052,798																																																																																																																								
(注1)	34,900千米ドル																																																																																																																								
(注2)	850千米ドル																																																																																																																								
	4,413,749千円																																																																																																																								
建物	788,652千円	(420,123千円)																																																																																																																							
構築物	26,054	(26,054)																																																																																																																							
機械及び装置	1,424,649	(1,424,649)																																																																																																																							
工具、器具及び備品	74,244	(74,244)																																																																																																																							
土地	609,658	(514,393)																																																																																																																							
計	2,923,258	(2,459,464)																																																																																																																							
短期借入金	590,000千円	(50,000 千円)																																																																																																																							
受取手形	106,797千円																																																																																																																								
売掛金	330,588																																																																																																																								
買掛金	329,012																																																																																																																								
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																																																																																																								
(株)ナガノ計装	110,000																																																																																																																								
(株)ナガノ	260,000																																																																																																																								
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,227,443 (注1)																																																																																																																								
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.	79,084 (注2)																																																																																																																								
計	3,806,527																																																																																																																								
(注1)	34,688千米ドル																																																																																																																								
(注2)	850千米ドル																																																																																																																								
	3,807,633千円																																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">159,169千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替 5,939千円</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 113,922千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 134,369</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料収入 41,809</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 36,628</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 60,996</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外費用 1,536</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 282千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 11</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,337</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,688</p> <p style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用 2,075</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 605</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,000</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 753,691千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">182,560千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替 5,304千円</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 34,178千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 210,200</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料収入 40,079</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 27,892</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 60,055</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外費用 426</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,665</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,665</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,078</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 889</p> <p style="padding-left: 20px;">建物取壊撤去費用 125</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 708</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,946</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 495,315千円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市
用途	種類	場所																	
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																	
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市																	
生産設備	土地	長野県上田市																	
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																	
生産設備	その他	長野県上田市																	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">243,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">77,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121,128</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。 また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	396,721千円	機械装置及び運搬具	954,262	土地	449,151	建設仮勘定	243,221	その他	77,770	計	2,121,128
建物及び構築物	396,721千円												
機械装置及び運搬具	954,262												
土地	449,151												
建設仮勘定	243,221												
その他	77,770												
計	2,121,128												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	25,254	9,254	273	34,235
合計	25,254	9,254	273	34,235

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,254株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少273株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	34,235	199	89	34,345
合計	34,235	199	89	34,345

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																									
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 有形固定資産その他であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376,385</td> <td style="text-align: right;">346,991</td> <td style="text-align: right;">29,393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,556</td> <td style="text-align: right;">224,656</td> <td style="text-align: right;">82,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,902</td> <td style="text-align: right;">56,396</td> <td style="text-align: right;">38,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,844</td> <td style="text-align: right;">628,044</td> <td style="text-align: right;">150,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	376,385	346,991	29,393	工具、器具及び備品	307,556	224,656	82,900	ソフトウェア	94,902	56,396	38,506	合計	778,844	628,044	150,800	1年内	71,219千円	1年超	90,883	合計	162,102	支払リース料	127,168千円	減価償却費相当額	107,361	支払利息相当額	7,780	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">51,426</td> <td style="text-align: right;">30,946</td> <td style="text-align: right;">16,919</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">128,156</td> <td style="text-align: right;">89,231</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td style="text-align: right;">37,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,726</td> <td style="text-align: right;">53,517</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,309</td> <td style="text-align: right;">173,695</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> <td style="text-align: right;">61,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,398</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,144千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相 当額 (千円)	減損損 失累計 額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械及び装 置	51,426	30,946	16,919	3,560	工具、器具及 び備品	128,156	89,231	1,687	37,237	ソフトウェア	79,726	53,517	5,893	20,315	合計	259,309	173,695	24,500	61,114	1年内	40,483千円	1年超	41,339	合計	81,822	支払リース料	57,144千円	リース資産減損勘定取崩額	8,101	減価償却費相当額	43,211	支払利息相当額	3,354	減損損失	24,500
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	376,385	346,991	29,393																																																																							
工具、器具及び備品	307,556	224,656	82,900																																																																							
ソフトウェア	94,902	56,396	38,506																																																																							
合計	778,844	628,044	150,800																																																																							
1年内	71,219千円																																																																									
1年超	90,883																																																																									
合計	162,102																																																																									
支払リース料	127,168千円																																																																									
減価償却費相当額	107,361																																																																									
支払利息相当額	7,780																																																																									
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相 当額 (千円)	減損損 失累計 額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																						
機械及び装 置	51,426	30,946	16,919	3,560																																																																						
工具、器具及 び備品	128,156	89,231	1,687	37,237																																																																						
ソフトウェア	79,726	53,517	5,893	20,315																																																																						
合計	259,309	173,695	24,500	61,114																																																																						
1年内	40,483千円																																																																									
1年超	41,339																																																																									
合計	81,822																																																																									
支払リース料	57,144千円																																																																									
リース資産減損勘定取崩額	8,101																																																																									
減価償却費相当額	43,211																																																																									
支払利息相当額	3,354																																																																									
減損損失	24,500																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,909,164千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 92,460	税務上の欠損金 204,111
試験研究費損金不算入額 57,880	賞与引当金 60,300
たな卸資産評価損 51,987	試験研究費損金不算入額 57,880
一括償却資産損金不算入額 21,515	たな卸資産評価損 59,177
貸倒引当金 24,560	一括償却資産損金不算入額 14,301
その他 25,292	貸倒引当金 38,934
繰延税金資産合計 273,696	その他 21,903
	繰延税金資産合計 456,609
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 418	圧縮記帳積立金 87
特別償却準備金 6,481	特別償却準備金 3,464
繰延税金負債合計 6,900	繰延税金負債合計 3,552
繰延税金資産の純額 266,796	繰延税金資産の純額 453,057
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 570,706	退職給付引当金 582,845
減価償却費 38,986	減価償却費 499,647
投資有価証券評価損 183,553	投資有価証券評価損 154,967
役員退職慰労引当金 51,285,800,694	非償却資産減損損失 239,610
税務上の欠損金	税務上の欠損金 1,005,403
その他 29,422	役員退職慰労引当金 55,988
繰延税金資産小計 1,674,647	その他 25,268
評価性引当額 1,596,341	繰延税金資産小計 2,563,731
繰延税金資産合計 78,306	評価性引当額 2,385,975
	繰延税金資産合計 177,756
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 7,130	圧縮記帳積立金 5,496
特別償却準備金 6,056	特別償却準備金 2,592
その他有価証券評価差額金 84,895	その他有価証券評価差額金 237,399
繰延税金負債合計 98,083	繰延税金負債合計 245,487
繰延税金負債の純額 19,777	繰延税金負債の純額 67,731
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等 3.2	受取配当金等 3.7
住民税均等割額 1.2	住民税均等割額 1.0
過年度未払法人税精算額等 1.1	過年度未払い法人税精算額等 0.1
評価性引当額の影響 80.4	評価性引当額の影響 31.5
その他 0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	768円65銭	684円28銭
1株当たり当期純損失金額()	140円29銭	117円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	2,686,668	2,244,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,686,668	2,244,537
期中平均株式数(千株)	19,151	19,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産サンキョー(株)	940,000	777,380
		(株)八十二銀行	855,986	455,384
		理研計器(株)	711,000	451,485
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300,000
		オイレス工業(株)	216,345	328,628
		(株)F&Aアクアホールディングス	262,000	244,184
		いちよし証券(株)	308,500	197,131
		三井住友海上グループホールディングス(株)	59,871	155,365
		(株)マルゼン	256,000	134,656
		油研工業(株)	649,000	108,383
		デンヨー(株)	142,000	102,524
		大陽日酸(株)	59,535.67	54,415
		英和(株)	206,600	47,931
		その他28銘柄	3,715,726.87	88,843
		計	8,682,564.54	3,446,311

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(エー)号	1	6,776
		NIFニューテクノロジーファンド'2000/2 号	1	6,239
		小計	2	13,015
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 新光投信(株) クロッキー・グローバルセクター・ ファンド	40,000,000	29,692
		(投資事業有限責任組合) RD Legend 2 ファンド	1	52,192
		小計	40,000,001	81,884
		計	40,000,003	94,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,317,157	2,044	383,571 (382,832)	5,935,630	4,526,736	108,186	1,408,893
構築物	593,712	-	13,889 (13,889)	579,822	526,526	7,883	53,296
機械及び装置	12,998,890	130,245	1,068,500 (953,602)	12,060,636	10,633,894	441,951	1,426,741
車両運搬具	103,591	1,647	7,157 (659)	98,080	90,030	4,819	8,050
工具、器具及び備品	2,757,180	31,567	90,887 (42,212)	2,697,859	2,597,572	88,516	100,287
土地	1,764,531	-	449,151 (449,151)	1,315,379	-	-	1,315,379
リース資産	19,807	26,100	-	45,907	7,289	5,874	38,617
建設仮勘定	504,080	71,896	363,215 (243,221)	212,760	-	-	212,760
有形固定資産計	25,058,950	263,502	2,376,374 (2,085,569)	22,946,077	18,382,050	657,232	4,564,027
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,543	-	-	1,543
ソフトウェア	-	-	-	45,534	40,110	5,185	5,424
その他	-	-	-	84,785	15,505	9,332	69,280
無形固定資産計	-	-	-	131,864	55,615	14,518	76,249
長期前払費用	89,264	29,529	6,891 (6,041)	111,903	56,867	8,234	55,035

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	丸子電子機器工場	88,383	上田計測機器工場	12,782
建設仮勘定	増加額(千円)	丸子電子機器工場	55,633	上田計測機器工場	-

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,751	36,166	-	520	99,397
賞与引当金	230,000	150,000	152,193	77,806	150,000
退職給付引当金	1,419,668	181,915	151,720	-	1,449,863
役員退職慰労引当金	127,575	11,700	-	-	139,275

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は回収及び洗い替えによる取崩額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は前期末賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,134
預金の種類	
当座預金	58,142
普通預金	9,405
定期預金	551,200
小計	618,748
合計	619,882

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南北産業(株)	128,915
シマ産業(株)	112,176
(株)センサスヤマモト	80,761
トキコナガノ(株)	65,545
永幸計器(株)	48,849
その他	230,978
合計	667,225

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	38,642
5月	33,565
6月	116,677
7月	128,735
8月	289,678
9月以降	59,925
合計	667,225

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本測器(株)	282,351
川重商事(株)	272,294
南北産業(株)	221,326
英和(株)	157,528
Continental Automotive GmbH	144,462
その他	2,049,388
合計	3,127,352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
2,746,962	14,772,893	14,392,503	3,127,352	82.2	72.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
圧力計	86,507
圧力センサ	241,312
計測制御機器	17,159
合計	344,979

5) 半製品

品目	金額(千円)
圧力計	355,943
圧力センサ	386,370
計測制御機器	121,992
合計	864,307

6) 原材料

品目	金額(千円)
銅材	2,113
銅材管	11,714
鉄鋼材	505
鉄鋼材管	445
ステンレス材	34,172
ステンレス材管	28,391
その他の金属	54,567
その他の金属管	343
非金属	16,621
合計	148,875

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力計	355,410
圧力センサ	872,183
計測制御機器	82,311
合計	1,309,905

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	8,859
消耗工具治具	1,441
作業服	2,236
収入印紙	624
合計	13,162

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	4,336,929
(株)ニューエラー	2,936,655
S3C, Inc.	869,656
(株)フクダ	396,800
ヨシトミ・マーシン(株)	166,061
その他	261,386
合計	8,967,488

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキ工販	6,788
旭計器工業(株)	3,258
昭和物産(株)	2,557
甲信商事(株)	1,590
(株)ジーネット	502
合計	14,696

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	4,693
5月	4,439
6月	3,388
7月	2,175
合計	14,696

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野汎用計器製作所	168,830
(株)ナガノ	86,508
(株)ジェルモ	68,227
(有)共進製作所	58,475
日立金属アドメット(株)	50,898
その他	826,280
合計	1,259,223

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	1,940,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成22年 6月30日	工場財団、土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成22年 6月30日	-
合計	3,140,000	-	-	-

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	350,000	運転資金	平成22年 8月13日	-
(株)八十二銀行	385,560	子会社取得	平成23年 3月31日	-
(株)八十二銀行	101,680	子会社取得	平成23年 3月31日	-
(株)みずほコーポレート銀行	165,240	子会社取得	平成23年 3月31日	-
(株)みずほコーポレート銀行	101,679	子会社取得	平成23年 3月31日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	101,679	子会社取得	平成23年 3月31日	-
合計	1,205,840	-	-	-

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	1,892,310	子会社取得	平成25年 2月28日	-
(株)八十二銀行	694,959	子会社取得	平成25年 3月27日	-
(株)みずほコーポレート銀行	810,990	子会社取得	平成25年 2月28日	-
(株)みずほコーポレート銀行	694,960	子会社取得	平成25年 3月27日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	694,960	子会社取得	平成25年 3月27日	-
合計	4,788,180	-	-	-

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,538,256
未認識数理計算上の差異	81,364
過去勤務債務	7,029
合計	1,449,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第87期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第88期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第88期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

(第88期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年11月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野計器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野計器株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬 勉

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。